

福 事 研

平成30年(2018年)10月26日発行

平成30年度総会・支部研修担当者研修会

平成30年6月27日(金)、福岡市「都久志会館」において、代議員(支部研修担当者)112名が出席し、平成30年度福事研総会及び支部研修担当者研修会を開催いたしました。

川原会長挨拶

福事研第20回総会、および研修会にお忙しい中、ご出席いただきありがとうございます。



さて、今日の総会後の研修会では、「これからの学校事務について」というタイトルでパネルディスカッションを行うことにしています。その中で、この間の学校事務にかかる状況等についても十分紹介されると思いますので、私からの挨拶では省略させていただきます。

その本日のパネルディスカッションは、給与負担移譲後の両政令市での学校事務の状況、そして、今年度、県教委管轄でモデル事業が始まった共同学校事務室の紹介などを受けて、これからの学校事務はどうあるべきなのか?、学校事務職員の仕事をどう変えていくべきのかなど論議していく予定にしています。会場の皆さんもパネリストの方々といっしょに考えていただいて、今後の実践の参考にさせていただければと思います。

それでは、総会に引き続きパネルディスカッション、最後までどうぞよろしくお願ひします。

平成30年度福事研総会

豊前市・築上郡支部の進谷孝範さん、大牟田市支部

福岡県小中特別支援学校事務職員研究会

事務局 嘉麻市立山田中学校
TEL 0948-52-0077
FAX 0948-52-0177
発行人 吉 備 昌 彦

の中野由美子さんを議長に選出し、議長挨拶、資格確認の後、平成29年度事業報告・会計決算報告・監査報告、平成30年度役員に関する件、(承認後新役員の紹介)・事業計画・会計予算、そして規約改正に関する件が審議され、いずれも原案どおり承認されました。



規約改正に関する件は、福事研の研究大会の企画運営等の研究活動の中心を担っている「研究特別委員会」を常設の「研究部」に変更するための関係会則の改正というものです。それにより、研究部は人数を20名とし、研究部長を副会長の一人が担い、その他の19名は各地区から会員数で按分し選出されることとなります。このように研究部を常設とすることで、研究・研修活動を永く維持、推進していくことができ、また、部員を各地区から選出することで、人材育成や各地域の研修・研究活動の活性化が期待できます。平成31年4月よりこの新しい組織はスタートしますので、今年度中に各地域で部員の選出が行われます。会員の皆様にはご理解とご協力をお願いいたします。総会資料はホームページに掲載しておりますので、是非ご覧ください。

総会終了後、退任役員(川原道央さん、辺春雅弘さん、森 聡さん、久保 博さん、村上晴子さん、入江 翔さん、噌西健太さん、吉田直子さん、原 正造さん、北崎教子さん、川原春子さん)が紹介されました。11名の皆様、大変お疲れ様でした。深く感謝申し上げます。



福事研会長就任にあたり

6月の福事研総会で新たに福事研会長に就任しました吉備昌彦（きびまさひこ）と申します。会長という職責の重さが自分に務まるだろうかという不安はありますが、微力ながらも、精一杯務めさせていただきます。よろしくお願いいたします。



さて、昨年の法改正で事務職員の職務規定が「事務に従事する」から「事務につかさどる」に改められ、新たに『共同学校事務室』が法律上規定されました。『学校運営に参画』、『チーム学校』、『働き方改革』など様々なキーワードが交錯する中、私たち学校事務職員は今、何を目指し、何にどう取り組んでいけばいいのか。明確な道標がない今、研究組織である福事研の役割は一層重要度を増してきていると考えています。

そんな中、福事研総会時には、来年4月からの新研究体制へ移行する会則改正もご承認いただきました。これまで、福事研の研究は、特別に組織された研究特別委員会を中心に、福岡・熊本での全事研大会分科会発表を経て深化を遂げてきました。平成27年には福岡県版学校事務の長期ビジョン『とびうめマップ』を策定するなど、その働きは絶大なものがあります。しかし、その一方で、メンバーが固定化しがちとなり、研究が深化すれば深化するほど、会員から見て敷居の高いものと映り、なかなか研究内容を自らのものと捉えることができないなど、広がり欠けてしまうというジレンマに陥ってしまっているのではないかとこの危惧を抱いてきました。

私たちを取り巻く大きな変革の中、研究から実践へ、その一步を踏み出すために福事研も変わらなければならないと考え、今回の会則改正で、研究の中心を各地区から選出していただいた部員が担う常設の研究部へと移すことになりました。このことにより、これまでの研究内容を継承しつつ、より多くの会員に研究の推進に関わっていただくことにより、各地区での研究・実践の活性化へと繋がると期待しています。そのようなプロセスを通して、会員一人

ひとりが自らの課題として深く考えていただく機会が増え、それがまた新たな実践へと結びつくという広がりになっていく好循環も併せて期待しているところです。

福事研の進む道を決めるのは、会員のみなさんの取り組みにかかっています。それは試行錯誤の連続だと思えます。先に触れました『とびうめマップ』においては、目指すべき目標（ミッション）を「子どもたちが夢を抱き、将来に向かってはばたける学校づくり」と定めています。大きな変革の波の中で、私たちがこのミッション達成のためにどう行動していけばよいかを福事研という組織の中で、様々な意見を交わしながら深めていける。そんな研究会になっていけるよう願っていますし、私も微力ながらそのお手伝いできればと思っています。どうぞよろしくお願いいたします。

支部研修担当者研修会

パネルディスカッション

「これからの学校事務について」

福岡市、北九州市、県教委管轄のそれぞれの学校事務の現状を通して、今後の学校事務のあり方等について、パネルディスカッション形式で3名のパネリストとコーディネーターが中心となり会場と一緒に考えていくという研修でした。パネリストは学校事務センター・太田耕一さん（福岡市）、北九州市立霧丘中学校・徳永元喜さん（北九州市）、八女市立八幡小学校・樋口桂子さん（福岡県小中学校共同学校事務室設置モデル校）。コーディネーターは志免町立志免中学校・木村 淳さんでした。まず、3名のパネリストから地域の現状報告がなされました。概要は以下のとおりです。

1 福岡市の報告

福岡市では本年4月「学校事務センター」が設立され、その経緯と現状について話



されました。平成29年4月の県から政令市への権限委譲の際、その前提条件の一つであった「新たな

事務執行体制を検討する」ことを受け、新たな事務執行体制に向けたワーキング会議が年8回ほど開催されました。ここで学校事務センターを作ることで市の学校事務を変え、学校事務の職制を整え、ひいては教員の負担軽減を図るということが検討されました。教員の長時間労働の問題とあいまって教員の事務負担軽減のための学校事務センターとして注目されることになり、平成31年度より全市展開ということになっています。その前に平成30年4月より福岡市に7区あるうちの中央区で学校事務センターが先行試行されているというものです。今年度に入りすでに数回のワーキング会議が設けられ、全市展開される学校事務センターの課題の整理、学校における学校事務職員が行う業務の検討、教員の負担軽減の検証が行われています。

では、福岡市の学校事務の体制がどのように変わってきたかという、共同実施による学校間連携を廃止し、学校主査による関係校の訪問指導が始まりました。そのパターンは3つあり、①単数配置校に学校主査を配置し2名配置とし、7校程度の関係校を定めて、自校業務と月2回程度の学校訪問点検指導を行う。②もともとの大規模複数配置校に学校主査を配置し、1～2校の関係校を定め自校業務と月2回程度の訪問点検指導を行う。③4名配置の特別支援学校は、そのうちの1人を学校主査とし、4人で組織的に事務処理を行う、というものです。

次に中央区の学校事務センターについての紹介です。ここには3つの係があり、それぞれに係長として学校主査が1名、係に2名ずつの事務職員が配置され、センターの総括としての学校主査1名の計10名が配置され、室長は当該校の校長となっています。3つの係とは、支出審査担当、旅費等担当、事務支援担当になります。支出審査担当は学校の契約関係審査、学校会計等業務指導や中体連等生徒旅費、一括購入契約等の業務を担当。旅費等担当は市内旅費支給事務、学校会計等業務指導、年末調整事務等の業務を担当。事務支援担当は教科書事務、県奨学金事務外部講師報償費や音楽会バス借り上げ等の業

務を担当します。中央区の学校16校には学校主査が配置されていないため、この3つの係が6校ずつを担当し、月2回学校訪問を行っています。

ここで、学校事務職員の業務がどのように変わったのかというと、教科書事務、県市の奨学金事務、児童生徒管理システム、給食管理システム、配布物対応サポート、部活動奨励費、中体連等生徒旅費、交付金事務、出勤簿管理、校内文書管理、施設の営繕申請等これまで担っていなかった業務も含め、新たに事務職員が教員等と協力し行うということになりました。

2 北九州市の報告

北九州市の現状の前に、昨年の状況について話しがなされました。1点目は職務の級



の変更についてです。事務主幹がなくなり、1級の係員、2級の主任、3級の主査の3段階になり、特例措置として、主幹だった者は特3級（4級相当）とし給与上は係長級と同じということになっています。また、主査については選考試験が実施されています。2点目は教育総務事務センターの新設についてです。これは外部委託で、三手当の認定権が学校から市教委に移り、実質の処理はこの事務センターが行っています。他にも電算報告、扶養控除申告、近距離旅費等について学校からデータを送り、事務センターが集約して処理しています。

そして、今の北九州市の現状として、大きく3つのことが動いています。標準職務表、共同実施、事務長制についてです。1つめは標準職務表が策定され、本年度より全校で試行実施が始まりました。そこで示された職務内容は、学校経営への参画等、教育活動支援等、人事、給与・旅費・福利厚生、財務・備品等、庶務、その他です。特徴としては、学校経営や学校教育に関する部分が入っていることだと思われます。2つめは共同実施体制の再構築で本年度試行実施されています。大きく変わったところは4つあり、グループリーダーは原則事務主幹又は主査が担う、サブリーダーの新設、原則月1回は実施す

ること、共同実施で行う業務を抜本的に変更というものです。特に共同実施の業務の変更では、業務のメインを書類の相互チェック、実状把握に移すこととグループ内で年最低でも2回の研修を行うというものです。共同実施を活用して、事務機能の強化やOJTによる能力の向上を目指すということです。3つめは事務長制の開始です。平成30年度から選考試験が実施され、特別支援学校に配置が予定されています。市教委からの通知文「学校事務職員の各職位に求められる役割の制度について」の中に、主任、主査(事務主幹)、事務長について明記されています。その中で主査(事務主幹)の役割は、共同実施グループリーダー・サブリーダー、主体的積極的に業務上の課題を把握し、解決策を模索する、共同実施グループの若手事務職員の指導係と明記されています。事務長の役割は事務室の総括、予算決算の総括、校長の補佐、対外折衝と明記されています。

標準職務表に関しては、学校事務職員の新たな働き方に向けた環境の整備、学校事務職員や市教委も含めたところでの意識改革や制度を含めた環境整備。共同実施は能力の向上や職務機能強化のためのOJTの場として活用すること。事務長制は職制を見直し役割に応じた職位の規定。このように「事務をつかさどる」に法整備がされたことを踏まえて、北九州市では学校事務職員を取り巻く制度や環境が変わってきています。

3 八女市(県教委管轄)の報告

今年度から始まった共同学校事務室のモデル事業の紹介です。目的としては、①責任・



権限関係の明確化、事務体制の強化。②学校の自主性・自立性の確立を図る。③適切な業務の連携・分担、主体的・積極的に校務運営に参画する、というものです。共同学校事務室は各教育事務所管内に1つずつ設置されています。詳細は以下(教育事務所/市町/設置学校名/構成学校数/事務職員数)のとおりです。福岡/須恵町/須恵第一小/5校/8人(+町費5人)。北九州/水巻町/水巻中/7校

/8人(+市費7人)。北筑後/小郡市/大原中/8校/10人。南筑後/八女市/八幡小/6校/7人。筑豊/嘉麻市/山田中/13校/16人。京筑/みやこ町/勝山中/4校/5人。

共同学校事務室設置推進協議委員会議について、第1回は5月22日に開催されました。参加者は県教委教職員課、各教育事務所係長、各市町教育委員会事務局、共同学校事務室長、学識経験者です。そのスケジュールとしては、5月は情報交換、10月に効果の検証(中間の課題成果をみる)、12月は事例紹介、翌年2月に実施要綱の作成とし、31年度全県実施というものです。

次にモデル地区の紹介です。①須恵町は1町1グループで、特徴としては県費の事務職員だけでなく、町費の事務職員も共同学校事務室に参加していることです。取り組み内容としては、組織的な事務処理体制(集中処理・分担制の導入)、町教委との連携強化(町教委・県費・市費事務合同の月1回の事務職員連絡会)、私費会計の改善(学級・教材会計の一括管理)等です。ここではモデルケースをいっぱい作りたい、いろんなことをやってみようということと実践されています。②小郡市は13校を1市3ブロックから2ブロックに再編成(8校と5校)し、8校のグループで試行実施しています。取り組み内容としては県費の集中処理で、特徴は市教委との連携です。市教委事務局と学校事務職員との協議等を通して学校への権限委譲や学校と市教委との業務配分の検討を行っており、加えて、事務処理規程の整備それに伴う室長の決裁権についての検討がなされています。③嘉麻市は市内全13校を1グループで試行実施しています。市教委と事務職員の密な連携による効果を最大限に活用することが期待されており、財務の権限が学校にあることから、県費以外の取り組みに重視できるということが特徴としてあげられます。特に市費予算については、会計課と直接に連絡・調整を行っています。④八女市は4グループ中1グループで試行実施しています。平成30年4月、学校管理規則の一部改正と「八女市立学校共同学校事務室の組織、運営及び事務処理に関する

規定」が制定されました。その事務処理規程の第4条で標準職務について記載がありますが、標準職務表はなく、今年度のうちに主任会で考えていく予定です。また、室長の先決事項についても今年度中に決めていきます。業務内容については、昨年度までは月2～3回実施しており、1回における時間配分が課題としてあげられていました。例えば、県費等で締め切りのある業務を優先するがために、その他の業務へ取り組めない、時間外まで業務が残ってしまう等、効率的とは言えず、そこには負担感が残り充実感がないというものです。そこで、①業務内容の精選、②計画的な研修の実施、③給与報告を担当校（巡回）で行う、④ヒアリングの実施、⑤業務分担制（担当者で集中して処理）という5点に取り組むことで改善を図っています。①は前年度の評価から、市事務研で取り組んだ方が効果があり、共同で行う必要がない業務については削除するというものです。②は学校運営にかかわるための資質向上につながる計画的な研修を組むというものです。③では巡回時に室長がその担当校の校長と面会し要望等を伺うようにしています。④は、学校目標達成のために学校運営費をどう効果的に執行するかという話し合いを室長と行うというものです。これは昨年度から少しずつ行っており、メンバーも充実感を感じているようです。⑤は昨年度まで1業務を全員で分業していたものを1業務1担当で処理することにしました。これにより、同時に2つ以上の業務を同時に進めることができ、個の専門性も上がり、効率化にもつながっています。ただし、これは全員が経験10年以上であるからできることであると考えています。

最後に、会場からの意見やパネラーの皆様の感想が述べられ、「悩みは共通しており、悩みをどう克服し改善していくか見えてきている」、「やるなら今」、「変わるなら今」との印象的な言葉で終了しました。コーディネーターの最初の言葉にもありましたが、今日の話は決して先進地域のこととしてでなく、自分のところと何が一緒なのか、何が違うのかを考えながら聞くことで、これから私たちがどのように対応していくべきなのかという問いに対するヒントがたくさん詰まった研修となりました。

50周年記念全国公立小中学校事務研究大会 (千葉大会) 参加報告

8月1日(水)～3日(金)の3日間、千葉市に於いて50周年全事研研究大会(千葉大会)が開催されました。「学校組織開発とマネジメント力の向上」を大会テーマに、初日は千葉ポートアリーナにおいて、文部科学省大臣官房審議官(初等中等教育局担当)下間康行氏による行政説明と全体研究会Ⅰ、さらにスポーツ庁長官鈴木大地氏による記念講演が行われました。2日目は記念大会として、開催地区だけでなく全国各地各支部が協力し、本部研究分科会を含め9つの分科会が行われました。最終日の3日目はまとめの会として各分科会担当者から討議の成果や課題についての報告と全体研究会Ⅱが行われました。大会速報によると、全国から3,037名、福岡県からは48名の参加があったとのことでした。概要は以下のとおりです。なお概要は大会速報と福事研研究特別委員石川健一郎さんの大会参加報告書を参照させていただきました。

文部科学省行政説明

文部科学省大臣官房審議官(初等中等教育局担当)
下間康行氏

現在の教育行政を取り巻く状況及び最新の文部科学行政の方向性についての話がありました。学校における働き方改革の推進については、学校業務の役割分担の適正化の必要性が述べられ、学校と一体となって学校現場の働き方改革を進めていきたいとの考えが述べられました。



学校と地域の連携・協働の推進については、学校運営協議会の設置を努力義務化したことにより、コミュニティ・スクールを導入している学校は増加しており、多くの方々に学校を支えるパートナーとしてかかわっていただき、学校と地域の連携・協働がさらに推進されることを期待しているそうです。

学校安全の推進等については、すべての児童生徒等が安全に関する資質・能力を身に付けるための学

校教育の重要性や不審者情報等の共有等、学校・保護者・地域へと連携の輪を広げていくことの重要性が語られました。

Society5.0における学びの在り方では、子ども達には読解力や数学的思考力等の基礎的な学力に加えて、情報活用能力の習得の必要性が述べられました。

デジタル教科書とICT環境の整備については、業務改善にも学力向上に効果的であるが、整備状況は地域差が顕著で、ICT環境整備に係る経費の予算が自治体の喫緊の課題となっていることが述べられました。

最後に、これからの事務職員に期待することとして、「つかさどる」に改正されたことは事務職員に学校組織マネジメントの役割をもたせ、主体的・積極的に校務運営に参画することが求められおり、管理職を経営面から補佐し、地域とともにある学校運営を推進するために力を発揮して欲しいとのことばで締めくくられました。

全体研修会 I

全体研修会 I では「学校力を高める組織開発と新しいステージへ向かう事務職員」というテーマのもと基調報告がなされました。まず、今年度が最終年次となる第8次研究中期計画が全事研研究開発部長前田雄仁氏により報告されました。今後の展望として、従来の固定観念に縛られない仕事観が必要になること、事務職員の仕事はマネジメントにシフトしていくべきであるとの言葉がありました。

次に、データから読み取る「つかさどる」職としての事務職員の現状と全事研の取組みを全事研情報推進部長 山本将司氏から報告がありました。「つかさどる」に伴う市区町村の学校管理規則改正については、半数程度で改正の動きがあるとの報告や事務職員が総務財務以外で担っていくべき職務や役割について、市区町村教育委員会及び研究会への質問結果について、ともに「学校経営スタッフ」「業務改善」「教育委員会との連携・協働」の3つが上位となったとの報告がなされました。最後に第3期学

校事務のグランドデザイン策定について全事研副会長 大村一弘氏から報告されました。ミッションは「子どもの豊かな育ちを支援する」、ビジョンは「目指す子ども像の実現のため学びの場を協創する」で、その実現に向けた方策等についての説明がなされました。そのために必要なこととして、職務の確立、教育行政組織の構築、人材育成の強化、教育委員会との連携、研究会活動の推進と3つのキーワード「自立」「協働」「創造」が示されました。

記念講演

スポーツ庁長官 鈴木大地氏

記念講演はスポーツ庁長官 鈴木大地氏による講演で演題は「スポーツが変える。未来を創る。」～Tokyo2020とその先に向けて～というものでした。スポーツ庁は130名の職員で構成され、選手強化やオリンピック・パラリンピック、障がい者スポーツ、地域スポーツなどに係る行政を担当しているということが説明されました。そして、東京2020（東京オリンピック・パラリンピック競技大会）の先を考え、一体となって「スポーツ立国」の実現を目指していること、スポーツを国民に普及させることが病気の予防にもつながると考えていること等の話がありました。日本の将来を担う児童生徒にとって、より良いスポーツ指導の在り方はどのようなものか、心身ともに健康な生活を送ってもらうために、小さい頃から体を動かす楽しさを知って欲しいとの願いを述べられ、東京2020を機にスポーツ参画人口を増やし、アスリートはオリンピック後も社会貢献していけるようにとの思いを話されました。

全体研修会 II

全体研究会 II では全体研究会 I の内容を踏まえ、学校力を高める組織開発や学校のマネジメント力向上に果たす学校事務についてパネルディスカッションが行われました。パネリストは3名で、兵庫教育大学先導研究推進機構教育政策トップリー



ダー養成カリキュラム研究開発室教授兼室長 日渡
円 氏、千葉県香取市教育長 栗井明彦 氏、第3
期学校事務のグランドデザイン策定事業推進委員会
委員長 吉田清子 氏、コーディネーターは全事研
副会長 阿部貴子 氏でした。

論点1「つかさどる」職となって、何が変わった
か。この1年で変わったものは何か。変わらないと
すれば何が課題か。論点2「つかさどる」職として、
学校組織開発をどのように行うか。論点3学校事務
・事務職員の新たな可能性、可能性を最大限に広
げるために必要なこと。この3つの論点の下、熱い
討論が展開されました。

日渡氏からは地域とともにある学校として内部マ
ネジメントではなく外部との関係をマネジメントし
ていく必要があり、その柱として事務職員が関わる
べきであること、学校の教育目標を財務で語れるよ
うな仕事をして欲しいこと等を説かれました。栗井
氏からは、教師と違った視点から評価し、提案でき
る事務職員になってほしい、数字に強くなり、正し
く分析・比較し、言葉に価値や意見を持たせること
ができる事務職員であってほしい等の期待が示され
ました。吉田氏からは、事務職員には負担が増える
のではなく、仕事の質を変えるのだということがま
だできていないこと、法律が変わったということは
国民の総意であり、法律に見合った職にしていかな
ければならないとの指摘がありました。

参加者の感想

○今後は、事務職員に求められるレベルが高くなり、そ
れに応えられるスキルを身につけることが必要になると
感じます。その為には、自分自身の意識改革が必要で
あり、事務職員としてのプロ意識、子どもたちのために仕
事をしているという自覚をもって仕事を遂行することが大
切であると考えます。(20代女性)

○今回、50周年記念全事研千葉大会に参加して感じた
ことは、やはり学校そして事務職員を取り巻く環境の大き
な変化です。大会全体を通して働き方改革や「つかさど

る」改正、共同学校事務室などの話が中心的要素を占
めていましたが、それに関する理論や実践、現場の葛藤
なども知ることができ、共感すると同時に福岡県におい
ても取り組みが急務であることを感じました。

(40代男性)

○事務を「つかさどる」とはどのようなことなのか、具体
的な話を聞くことができて良かったです。また、全国の
事務職員の方との交流を通して、今後の仕事へのモチ
ベーションも高まりました。日々の業務に追われる
だけではなく、主体的に働きかけることでわくわくでき
るような仕事をしていきたいです。(20代女性)

○学校事務が「つかさどる」職となるなど時代の変化
に伴い働き方や業務形態が変わっていくことは不可
避であり、そのため主体性を第一に、視点や働き方な
ど職務の質を変え、学校組織にメスを入れていくとい
う意識が大切ということを知り、私自身もそのような事
務職員像を目指して精進していきたいと感じました。

(20代男性)

○前回参加の福岡大会がスタッフとしての参加でした
ので、ほぼ初参加でした。新鮮な気持ちで3日間の
「熱い」論議を聞かせて頂きました。「従事する」から
「つかさどる」へ。「会計」から「財務」へ。の言葉が印
象に残りました。(50代男性)

○全国の事務職員の方々の実践を拝聴し、意見交流
を図ることができました。指示を受けて動くのではなく、
学校という組織を、事務職員としての視点から、課題
を発見し、解決に向けて積極的に携わっていけるよう
努めていきたいと思えます。(20代女性)

○「チーム学校」の実現に向けた「協働」の創成という
言葉にひかれて第2分科会に参加しました。東海地
区4県が個々の現状とそれにあった取組をとおして、
共通の問題を見だし、その解決に向けたいろんな
手法を持ち寄り事務職員の「協働」という形を作ってい
ることが良かったです。午後からは、3人組を作り、チ
ームビルディングの手法であるGTOを用いて体験学習
があり、違う県、年齢の違う事務職員と悩みと現状を話
し、結構深い交流が出来ました。(50代男性)



第21回九州地区事務研究会役員研修会

標記の研修会が下記のとおり開催されました。概要をお知らせ致します。

期 日 平成30年9月7日(金)
13:30~17:00

参加者 九州地区の事務研究会役員

場 所 熊本市「桜の馬場観光交流施設」

内 容

- 1 開会及び日程説明
- 2 開催県挨拶(熊本県:上田会長)
- 3 地区委員長挨拶(福岡県:吉備会長)
- 4 各県自己紹介
- 5 議事(議長 福岡県:吉備会長)
 - ・各県の研究大会日程及び研究課題等について
 - ・平成30年度千葉大会分科会発表について報告(佐賀県)
 - ・平成35年度~平成38年度のいずれかの年の主管(開催)支部について
 - ・今後の全事研大会における九州地区での分科会発表について
 - ・当面する共通課題について各県から県の現状報告、採用試験区分の状況、研究会の現状等の報告

○今後の各県の研究会の予定

鹿児島県

第39回研究大会

・期 日 平成31年2月14日(木)
~15日(金)

・場 所 かごしま県民交流センター

宮崎県

第55回研究大会

・期 日 平成31年1月31日(木)
~2月1日(金)

・場 所 新富町文化会館

熊本県

第43回研究大会

・期 日 平成31年1月11日(金)
・場 所 くまもと森都心プラザ 他

※ 佐賀県は6月と10月年2回の研究大会、長崎県は7月にセミナーをそれぞれ開催しています。



第21回福事研研究大会の案内

1. 大会テーマ

「子どもの豊かな育ちをめざして、
学校経営ビジョンの実現に貢献する学校事務」

2. 目的

これからの公教育がめざす方向性の中で、学校事務職員が果たすべき役割を確認するとともに、各地区の事務実践の交流を通じて、県内学校事務職員の課題と展望を考えます。

3. 期 日

平成30年12月14日(金曜日)

受付9時30分~

4. 会 場

徳久志会館(福岡市中央区天神4-8-10)

5. 内 容

① 講演

「組織力ある学校づくりと働き方改革

~事務職員だからこそできること~

教育研究家、学校マネジメントコンサルタント、
中教審 学校における働き方改革特別部会委員

妹尾 昌俊 さん

② 分科会

【第1分科会】ノトークセッション

「教職員一人ひとりが生き活きと働ける学校に

~My Actionをシェアしよう~

妹尾昌俊さんのコーディネートによるトークセッション

【第2分科会】ノ講義及びワーク

「学校組織をD○変える?

~How to management~」

講師: 徳島県三好郡東みよし町立三加茂中学校事務室長

赤松 梨江子 さん

【第3分科会】ノ作業中心の小グループ研修

「ややこしさを乗り切ろう!!

~ Artificial Intelligence (AI) に

頼らない簡潔ワークショップ ~」

※申込期間

10月15日(月)~11月22日(木)

福事研ホームページから
申し込み手続きを行ってください。

平成30年度(2018年度)役員

役職名	氏名	所属	
会長	きびまさひこ 吉備昌彦	嘉麻市立山田中学校	
副会長	まはらしんじ 馬原伸司	川崎市立鷹峰中学校	
副会長	こうやひろしげ 神谷博重	遠賀町立遠賀中学校	
副会長	ひろたたかと 廣田隆登	柳川市立中山小学校	
副会長	はしもときくよ 橋本喜久代	福岡市立鳥飼小学校	
副会長	いけだかずひろ 池田和広	北九州市立西小倉小学校	
事務局長	わだたいぞう 和田泰三	飯塚市立穂波東中学校	
事務局次長	やまぐちのりこ 山口紀子	八女市立長峰小学校	
事務局員	もりけんいち 森賢一	北九州市立黒崎中央小学校	
事務局員	とくながもととき 徳永元喜	北九州市立霧丘中学校	
事務局員	しばたまさはる 柴田正治	大野城市立平野中学校	
監事	はらだけんご 原田健吾	田川市立伊田小学校	
監事	しもみしょうこ 下見祥子	大野城市立御陵中学校	
監事	ながのおさむ 永野修	小郡市立三国中学校	
理事	京築地区	やおかきくこ 矢岡紀久子	上毛町立唐原小学校
	北九州地区	たにひらよしひさ 谷平佳久	遠賀町立島門小学校
	筑豊地区	くまがいとしひこ 熊谷紀彦	添田町立添田小学校
	福岡地区	くわはらこうへい 桑原幸平	篠栗町立篠栗小学校
	北筑後地区	もりながりさ 森永梨沙	久留米市立安武小学校
	南筑後地区	こんどうゆかり 近藤ゆかり	筑後市立二川小学校
	福岡市	さかいこうへい 境恒平	福岡市立屋形原特別支援学校
北九州市	あみたまさし 網田雅志	北九州市立小倉南特別支援学校	

平成30年度 年間事業スケジュール

月	活動項目	活動の細目
4	理事選出 監事会 4/14 理事会 4/14 理事会 4/26	平成29年度会計監査 平成30年度役員・理事確認 平成30年度総会の計画審議 総会の運営計画審議 平成29年度事業報告案審議 平成29年度決算案審議 平成30年度事業計画案審議 平成30年度予算案審議
5	支部代表者会 5/23	総会議案提案 新採・未加入者の加入勧誘 総会・支部代議員の選出 全事研会報の配布 全事研5月期調査の提案 役員候補者選考委員選出
6	総会 6/27 (支部研修担当者研修会)	総会開催(運営の課題等) 事業・決算・事業計画等報告 会費納入依頼 研修会の運営 会報の作成(総会)
7	全事研総会 7/31	代議員総会参加
8	50周年記念全事研研究大会 (千葉大会)8/1~8/3	全事研大会参加
9	九州地区事務研究会 役員研修会(熊本市) 9/7	九州地区事務研究会の対応 全事研会報の配布
10	理事会 10/22	第21回研究大会の計画立案 会報「福事研」(37号)の発行
11	理事会 11/30	第21回研究大会の計画・業務分担審議
	第20回研究大会 12/14 役員候補者選考委員会 12/14	全事研11月期調査集約依頼 研究大会の開催運営 平成31年度役員候補者の選考 全事研会報の配布
1	役員候補者選考委員会 1/26	平成31年度役員候補者の選考 全事研会報の配布 全事研セミナー参加者報告
2	理事会 第25回全事研セミナー2/22 役員候補者選考委員会2/23	平成30年度研究のまとめ 平成31年度役員候補者の選考
3	理事会	平成30年度研究のまとめ 平成31年度計画の立案

